

が国益と教育の二つの側面から留学生教育に対して意見を出していることに言及している⁴²。ここで両者の研究を参考にしながら、留日学生教育に対するいくつかの代表的な意見を述べてみる。

まず、清国政府の留日学生派遣が始まった時期には、留学生の受け入れや対処法に言及した論説がいくつか掲載されている。中には留学生のために特別な方法を設けるという旨の論説があり、1898年に教育雑誌『教育時論』には、「清国留学生の為に特別例を設くべし」⁴³というタイトルの文が載っている。その内容は以下のようである。

今や清国留学生は、世人の注目する所となり、彼等に就て論議するもの漸く將に多からんとす。思ふに彼の老帝国が、從來我に対する頑見を一掃して留学生を送り来れるもの、寔に彼の国が人材を要するの急なるを以てなるべし、是を以て彼等が為めに謀るに、形式に拘泥せず、彼等を開發知導して、保守的、頑迷的頭腦を開發して、文明的、科学的知識を領得せしむるを要す。されば、我大学以下の学校は、彼等が為めに、嚴格なる試験を課せず、規定の年限間に、規定の学科を修了聴講せしむるの、特別例を設くることは是なり。彼等は、実地の智力を得るに急なるものにして、又一片の卒業証書を得て、以て得意がる如き場合にあらざり、故に成規の試験を望む者は兎も角、然らざるものには、一切試験を行はざるの特例を設け、以て彼の急須に應ぜんこと、彼等の為め、最も適當なる一方法たるをと信ず……⁴⁴

上記のように、清国の状況を把握したうえで、留学生に対しては「嚴格なる試験を課せず、規定の年限間に、規定の学科を修了聴講せしめ、試験を知らない者に「一切試験を行はざる」という特別な方法を設けることを呼び掛けている。急いで「一片の卒業証書」を得ることが望ましいと日本に留学した科举制度下の清末の知識人の「彼の急須に應ぜん」ことに合わせることを主張しているのである。

実は留日学生派遣の初期の教育法について、その問題が提起され、日本の教育家の中には、その具体的なあり方として彼らの要請に応じ急ぎ教授する特例を主張する者もいたが、その点についてより広い範囲で議論がなされることはなかったという⁴⁵。初期の留学生の受け入れは、外務省が主導して日本国内の学校と交渉しており、日本の教育界特に文部省にはまだ重視されていなかったと言える。

しかし、1901年になってから、浙江、湖南、湖北、江蘇などの省から派遣された留学生の増加に伴い、日本の教育界には、各学校において留学生を受け入れるのが無原則に拡大する恐れがあることに不安の声が上がり、様々な意見が表明された。例えば、留学生教育事業を各学校のレベルから国家レベルに引き上げるため、義和団賠償金の一部を留学生教育事業に活用することを主張する意見、また各学校において留学生監督を設置し、留学生の日常生活と学習まで管理すべきなどの意見が挙げられる⁴⁶。

⁴² 李曉東「近代中国における日本留学と日本の教育者たち―「速成教育」をめぐる論争を中心に―」前掲大里浩秋・孫安石『中国人日本留学史研究の現段階』。

⁴³ 「清国留学生の為に特別例を設くべし」『教育時論』482号、1898年9月5日。

⁴⁴ 同上。

⁴⁵ 前掲蔭山雅博「解題Ⅲ 明治日本の中国人留学生教育―その諸相―」287頁。

⁴⁶ これらの意見は「文部省と清国教育問題」（『教育時論』第590号、1901年9月5日）、「第十六議会に望む」（『教育時論』第596号、1901年11月5日）、「清国留学生の監督に就て菊池文相に望む」（『教育時

また留学生に対する教育法などについても議論されている。その代表的な人物の一人である嘉納治五郎は、中国への教育視察に伴い、留日学生教育に対しての見解を清国側の関係者に語った。その主な見解は、今は中国の事情により、派遣された留学生に速成教育を実施する必要があるが、根本的な教育は速成に期待されるものではなく、速成留学生を派遣すると同時に年少者を派遣し長期の留学をさせるべきであるというものだった⁴⁷。

当然、その時期に、留学生教育に対して関心を持つのは日本の教育界だけでなく、日中関係を重視することを主張していた民間団体の東亜同文会も例外ではなかった。東亜同文会が日中間の教育に積極的に関わる背景には、「西洋諸国の経済力に及ばない日本が彼らに伍して中国との貿易を盛んにするためには、教育を通じて中国への影響力を高める方法しかない」⁴⁸とする考え方があった。そこで、東亜同文会は自ら日本と中国国内で学校（東京同文書院と東亜同文書院）を直接運営して、積極的に留日学生を受け入れる傍ら、受け入れを希望する他の学校を紹介する仲介役を務める他に、留日学生の1902年の成城学校事件や1905年に起こった取締規則反対騒動などの諸問題の解決に手を差しのべるという姿勢をとった⁴⁹。

以上は、留日学生の受け入れと教授法などについて日本の教育界や民間団体におけるいくつかの意見を取り上げたが、日本の教育界の留学生教育に対する一般的な論点は4つにまとめられる。その一は、留日学生が学問のために日本に来ていることに対して、教育に従事している者として留学生を歓迎すべきである。その二は、国際関係の中で重要な地位を占めている清国から来た留学生らは清国の将来に影響を与える者として歓迎されるべきである。その三は、日中両国の特別な関係で、お互いに提携しなければならない。その四は、以前日本は清国の恩恵を受けたので、今度は恩返しとして留学生を歓迎すべきである⁵⁰。李曉東はこの4つの論点を、国際関係や日中両国関係の中（日本の国益）で捉える考え方と教育者としての立場（教育や恩返し）から捉える考え方の2つの側面に帰納している。しかも、同氏はこの2つ側面が相互に交錯して、同じ教育者の主張の異なった面を成し、留学生に対しての教育は、複雑な観点が交錯する中で行われていると指摘している⁵¹。筆者は留学生教育に対しての複雑な観点という指摘に同意する一方、彼らの考え方は重要な場面においては、日本の国益を優先した傾向があったのではないかと考えている。

論』第621号、1902年7月15日）に示されているが、本文は前掲蔭山雅博「解題Ⅲ 明治日本の中国人留学生教育—その諸相—」289—290頁を参照。

⁴⁷ 「嘉納会長清国巡遊記」『国土』50号、1902年11月10日。

⁴⁸ 同上。

⁴⁹ 大里浩秋「東亜同文会機関誌に見る明治期日中留学交流史」、大里浩秋・孫安石編著『近現代中国人日本留学の諸相—「管理」と「交流」を中心に』御茶の水書房、2015年、39頁。

⁵⁰ 4つの論点は法政速成科の講義を担当した小野塚喜平の論調よりまとめた。小野塚喜平の原文は法政大学大学史料委員会編『法政大学史資料集 第十一集』（法政大学史清国留学生法政速成科特集）、1988年、73頁。

⁵¹ 前掲李曉東「近代中国における日本留学と日本の教育者たち—「速成教育」をめぐる論争を中心に—」34頁、38頁を参照。

ただ、日本の教育界における清国留学生教育の在り方に対しての議論は、実際の教育現場にどれだけの影響を与えたのか、という疑問は残る。

ここまで留学生に対する教授法の在り方、義和団賠償金の一部を留学生教育に充てる意見及び各学校における留学生を監督する考え方などを示したが、清国留学生は「明治教育界の予想を超えたスピードで上昇し、これに伴って東京府下には、多種多様な特設教育機関が相次いで誕生する」⁵²ことになった。結果として、日本側の各学校は、清国政府の人材育成を急ぐという要求に応えて、短期間で特定の科目を設定し、修了したら卒業証書を与える速成教育を行う流れとなった。

3. 最初の留日学生を受け入れた学校―日華学堂と成城学校

初期に留日学生を受け入れたのは、参謀本部と外務省から受け入れを要請された私立学校の成城学校と日華学堂であった。初期の留学生受け入れの特別例として、その運営と廃校までの成り行きについて触れる。

まず、成城学校の場合は、前述したように参謀本部の依頼を受けて陸軍留学生を受け入れ、予備教育を行い始めた。その際に、留学生教育に関する諸費用は参謀本部に設置されている清国学生管理委員より受領している。同校は「教育費として毎月管理委員より交附される金額は四百二十円であった。これは一組二十名として、四組の見積りに依るもので、留学生一人宛、一か月五円二十五銭の計算である。入学者が増加し、学級数が増しても、この交付金額に変更はなかった」⁵³という。しかし、1903年3月になって、180名以上の留学生在学することになり、ついに経済的負担に耐え切れなかったため管理委員長宛に教育費の増額を稟請した⁵⁴。成城学校側は4クラス以上の学生を入学させる時には、クラスの数に応じて1ヶ月100円を増額することを希望したが、参謀本部との間に合意を得ることはできなかった。結局1903年7月になると、参謀本部からの留学生教育の委託を解除した⁵⁵。その後同年の10月に成城学校は留学生教育を再開して文系の留学生のみを收容し、学生一人あたり毎月25円の学費を徴収することとし、ほかの私立学校と同じく学生に直接学費を納めさせるようになった。

次に、外務省の監督下に置かれている日華学堂の場合は、学堂の教員、学生らの衣食医薬費及び学生一人の小遣いなどすべての費用は、学堂の責任者が外務省に出頭して必要な金額を受領し管理していた。すなわち、日華学堂の場合は、一般の私立学校のように学生から直接に授業料を徴収する学校運営ではなかったが、日華学堂も他の学校と同様の経営方法を希望していた。その動きに触れた外務省宛の報告書は下記のようなものである。

⁵²前掲蔭山雅博「解題Ⅲ 明治日本の中国人留学生教育―その諸相―」290頁。

⁵³『成城学校八十年』1965年、37頁。

⁵⁴ 同上。

⁵⁵ 同上、38頁。また、成城学校が経済的な理由から参謀本部の委託を断った経緯については、中村義「成城学校の中国人留学生」（辛亥革命研究会編『中国近現代史論集』汲古書院、1985年、267～270頁）に詳しい。

最初金五十円ヲ教師手当トシテ外務省ヨリ補助シ、更ニ五十円ヲ総管理者ノ手当トシテ支給セラルハコトハナリ、更ニ新来者アリシ為三十円ヲ増給シ合計百三十円ヲ補助セラルハ内、八十円ハ全ク教授ニ支用セリ、コレ実ニ教授時数二百十六時数ニ勤シ支払フモノニシテ、一時数□ニ三十七銭トス、實際ニ於テハ不充分ナルモ、十三人ノ留学生□□シ□三十円ノ補助ハ又少額ト云フベカラズ、相□ニ学生若シ二十人ニ□セハ会計組織ヲ一変シ授業料ヲ徴シ特別ノ補助金ヲ要セザル方針ヲ取り得ヘシ。⁵⁶

上記のように、学堂の教員や総管理者に支払う給料などは外務省より受けた補助金から提供しているが、支払われた金額は授業の時間数で割ると十分ではなかった。そのため、もし留学生が増える場合、これまでの外務省補助という形を変更し留学生から授業料を徴収する方針に切り替えたいという旨を外務省に相談していることが分かる。

また、このような学堂の経営方針を変更する意見は、1899年11月28日の日記にも出ていて、「学堂会計整理の事を協議し、外務省より補助の増加を求めるか、他の地へ移転するか其一法を実行することと決せり。……」⁵⁷という内容であった。学堂側の関係者としては、外務省に補助金の増額を要求するか又は他の処に移転するかのいずれか一つの方法で解決しようとしている。ここで言う他の処に移転というのは、外務省の監督下から独立して自主経営することを意味している。その点については、1899年2月7日付の日記に「火曜 晴 堂生も次第に多数となり、室内狭溢を告る事となれり。校舎新築の必要愈切迫に來りたれば午後桜井君と共に表町高台の地所を検分し高楠氏と新築の計画を儀す」⁵⁸と書かれ、すでに1899年2月から、校舎新築の計画を立てていることからわかる。その後の2月20、21日、と3月7日、24日付の日記にも新築の件が記されており、さらに数回にわたって三井銀行との交渉についても言及があるが、結局銀行との協議は合意しなかった⁵⁹。

上記の学堂側の動きをみれば、外務省から補助金を受領する形ではなく、授業料を徴収し、自主的に学校を運営することが日華学堂の関係者の望みであった。しかし、日華学堂は成城学校ほどに長続きはしなかった。日華学堂が留学生教育を終了した原因は、上記のような学堂新築の計画、学生からの授業料徴収、外務省への補助金増額の要求などの動きから考えれば、経済面の問題にあったと推察できる。

清国政府が外務省あるいは参謀本部の監督下の私立学校に官費生を送るのは、最初の段階にとどまったが、留学生を受け入れる特殊な役割を担った日華学堂と成城学校は、私立学校として自主的に学校を運営することができなかったという理由で、自ら留学生教育の依頼を返上、或いは教育を停止したのであろう。

⁵⁶ 同上。

⁵⁷ 柴田幹夫「日華学堂日記 1898年～1900年」新潟大学国際センター『国際センター紀要』第9号、2013年3月、73頁。『日華学堂日記』については、まずさねとう・けいしゅう「日華学堂の教育」（『中国留学生史談』第一書房、1981年、49～101頁）にその一部が掲載された。そこには日華学堂監督であった宝閣善教の日記「行雲録」と「灯焰録」に加え、所々にさねとう本人のコメントも付されている。日記全体については近年前掲の柴田幹夫により発表されている。本論文では、主にさねとうの「日華学堂日記」を参考にし、足りない部分は柴田の「日華学堂日記」を参考にしている。

⁵⁸ 同上柴田幹夫「日華学堂日記 1898年～1900年」48頁。

⁵⁹ 同上、49頁、50頁、52頁。

日華学堂とほぼ同時期に留学生を受け入れたのは嘉納治五郎が設けた亦楽書院（1896 年に 13 名の留学生を受け入れた塾から発展してきた）である。留日学生の増加に伴い、1902 年に嘉納治五郎は正式に宏文学院を創設し、本格的な留学生教育を行い始めた。その他、亦楽書院とほぼ同じ時期に創設された学校は、横浜大同学校、東亜同文会傘下の東京同文書院が挙げられる。1903 年になって、振武学校や法政速成科などが続々設けられ、私立学校は留学生を受け入れる主な学校となった。

この節で述べた内容を振り返れば、日本の私立学校が主な留学生教育機関となって速成教育を実施した原因は様々であるが、外務省と参謀本部が私立学校を留学生教育の受け皿として誘導した理由としては、日本教育界の留日学生教育に対する態度、私立学校が日本政府の直接的な指導下に置かれることなく、比較的自主的な運営が可能であったという対応の柔軟さによって清国側の情勢に合わせやすかったという要因も考えなくてはならない。

第二章 中国人留学生教育を行う私・官立学校

周知のように、清末の中国人留学生を受け入れたのはほとんど私立学校である。これらの私立学校の中には、文部省の直轄学校へ無試験で入学できることが認可された宏文学院もあれば、「学商」や「学店」などと呼ばれ、授業料を徴収するだけで授業をしない悪質な学校もあり⁶⁰、私立学校の教育水準、寄宿舍などの整備はバラバラで同一のレベルではなかった。そこで、本章では、日本の教育法制上に位置している留学生教育機関としての私立学校の入学規定や授業料などを検討するが、私立学校と比較する意味で官立学校にも触れる。

これまで留日学生教育を行った私立学校に関する研究については、一校又は二校を挙げて、その学校の設立経緯、留学生受け入れ状況、留学生教育を行った実態などについて検討した個別事例的なものが多く見られる。しかし、こうした研究だけでは留日学生教育を行った私立学校の全体像がなかなか見えてこないというのは、今も残されている研究課題である。もちろん、資料上の制限によりこの研究課題を解決するのは容易なことではない。

ところで、この時期に設立された留日学生教育の私立学校は、日本の教育法制上からみれば、すべて正規の学校系統の外に位置する各種学校として位置づけられる学校であった。日本における戦前の私立学校に関する規則は、学校系統の整備の過程で変遷を重ねてきた。1899年8月3日制定の「私立学校令」（勅令第359号）は、広く私立学校一般に適用される包括的監督規定である。同規定の制定により、私立の各種学校も同令の監督を受けることとなり、その設立には監督官庁（地方長官）の認可が必要となった⁶¹。東京に位置する留日学生教育に携わる私立学校の場合は、監督官庁である東京府知事にその設立認可を提出しなければならず⁶²、そのための申請書類については現在東京都公文書館に所蔵されている（申請例は図2-1を参照）。筆者が確認した限り、留日学生のために設立された学校あるいは特設科が、東京府知事宛に提出した学校設立申請または学則変更の申請書類群は、1902年から1908年までの計28校分が所蔵されている。これらの申請書類群は、留学生教育機関の全体像を捉える貴重な手がかりであるが、これまで十分には利用されてこなかった。従って本節では、主に東京都立公文書館所蔵の簿冊「文書類纂 学事 第一種 私立各種学校」から、専ら留日学生のために設けられた学校或いは特設科に関する部分を取り出し

⁶⁰ このような学校は日本教育史上にも存在しており、「営利的私立学校」と批判されている。その詳細は土方苑子編『各種学校の歴史的研究—明治東京・私立学校の原風貌』（東京大学出版会、2008年）307～308頁を参照。

⁶¹ 『明治以降教育制度発達史』では「各種の学校令に依らず、従来明治十四年文部省発第十五に依り單純なる私立学校即ち所謂各種学校として地方長官より設立の認可を得たる学校は私立学校令制定後は、全部的に同令の支配を受けるのである」と記している（文部省内教育史編纂会『明治以降教育制度発達史』第四巻、1938年、658頁）。

⁶² 「私立学校令」第一九条では別に「既設ノ私立学校ニシテ未タ設立ノ認可ヲ受ケサルモノハ本令施行ノ日ヨリ三箇月以内ニ本令ノ規定ニ依リ認可ヲ受クヘシ」とし、既存の未認可私立学校も同令に基づく認可を一様に受けることを明記している。

て利用することで、当時の東京府所在の留日学生教育関連学校の運営がどのようなものであったのかを考察する。

私立學校設立申請	合股私立學校設立程度、付御認可相成度、私立學校今第貳條及全施行規則第壹條、依り別紙校舎及校地圖面並、學則相添、此段及申請候也	明治三十九年九月二十五日	東京府神田區淺草町三丁目壹番地	設立者 大澤 崇太郎	東京府知事 男爵千塚 尊福殿	設立事項 一、目的 清國留學生ニ對シ警察、關シ學術ヲ教授スルヲ以テ目的トス 二、名稱 東京高等警務學堂ト稱ス 三、位置 東京府神田區塚子町三十四番地 四、學則 別冊ニ通リ 五、經費及維持方法 壹、年々經費騰貴ハ金ハ千圓ニシテ學費及手材料ヲ以テ之ニ充當シ萬一不足ノ止ニ場合、於テ設立者、私財ヲ以テ之ヲ補充ノ爲メ又經費ヲ支弁シ余剩アル場合ハ不時ノ缺損ヲ補充、備ルニ爲メ其數計ヲ積立
----------	--	--------------	-----------------	------------	----------------	--

【図 2-1】東京高等警務学堂の申請届

本章でいう清末の留日学生教育にかかわる私立学校とは、もっぱら清国留学生を受け入れ、教育を行うことを目的として設立された学校あるいは学科（学部）の総称である。本節は基本的に、表 2-1 を参照しながら各留学生教育の学校において採用された入学制度、入学方法、入学に関する手続等について論述してその特徴を明らかにする。

第一節 各私立学校における入学規定

1. 日本側の留学生受け入れ制度及び管理上の変化

清末の留日学生教育機関における留学生の受け入れ時の諸状況について検討するに先立ち、日本側の留学生受け入れ制度及び留学生教育機関に対しての管理上の変化について整理しておく。

まず、1896 年に日本にきた 13 名の留学生や、1897 年浙江省に派遣された 4 名の文系留学生は、日本外務省の依頼を受けて、嘉納治五郎の通称嘉納塾と高楠順次郎の日華学堂で教育を受け始めた。さらに 1899 年 9 月になって、北洋大臣により派遣されて日華学堂に入学した 12 名とすでに同学堂に在学している浙江省留学生は、聴講生として帝国大学或いは第一高等学校への入学を許可された。この 2 校の文部省直轄学校において、特別入学として清国留学生を受け入れたのがきっかけとなり、文部省は翌年 7 月に外国人留学生の入学に関する初めての法令として「文部省直轄学校外国委託生ニ関スル規程」（1900 年 7 月 4 日文部省令第 11 号）を制定した⁶³。その規程の第一、二、三条では、留学生の入学資格は日

⁶³ 前掲『明治以降教育制度発達史』第4巻、665頁。

本駐在の公使或いは領事の委託に限って特別に許可されること、その委託書を添付書類として願出ること、相当の学力がある者に限って許可されることが定められている。1901年11月にこの規程が改められて、「文部省直轄学校外国人特別入学規程」（1901年11月11日文部省令第15号）が定められた⁶⁴。その入学資格としては、「外務省、在外公館又ハ本邦所在ノ外国公館」⁶⁵の紹介と紹介状の添付があることに変更された。この二つの規程はいずれも文部省直轄学校を対象としているが、多くの清国留学生を受け入れた公私立学校が文部省の監督下に置かれたのは1905年になってからである。

1905年11月、文部省は第19号省令を以て、「清国人ヲ入学セシムル公私立学校ニ関スル規程」（以下「規程」と略す）を定めた⁶⁶。この規程は留日学生たちには不評で、「清国留学生取締規則」と呼ばれ、制定の背景などをめぐって留日学生は激しく反発したが、ここでは留日学生が起こした取締り規則反対運動について触れるのを省略し、留学生の入学に関する条目に注目したい。具体的な条目の内容をみれば、留日学生を受け入れる公私立学校を厳しく管理すると同時に、留学生の入学資格を制限している。各学校の入学について、「規程」第1条は「公立又ハ私立ノ学校ニ於テハ清国人ノ入学ヲ許可セントスルトキハ其ノ入学願書ニ本邦所在ノ清国公館ノ紹介書ヲ添付セシムヘシ」⁶⁷と明示し、これまで各学校独自の規定に従っていた留学生の私立学校への入学が⁶⁸、以後は統一的に清国公使館の紹介書が必要とされることになったのである。

1906年11月に、中国側の学部は留学生の質を向上させるために、速成留学を廃止して、長期留学を求めることにし、日本側の留学生を受け入れている学校長を招いて協議会を開き⁶⁹、協議会のメンバーとなる19校⁷⁰を以後清国留学生教育の指定校として承認した。協議会では、入学を希望する際に公使館の紹介書が必要であることを強調したうえ、速成教育の廃止と普通科の修業年限・定員数・進学などを決め、まだ速成教育を実施している学校或いは学科はそのまま学期終了まで学業を続けさせるが、その後は速成教育を停止することを決めた。

こうして、留日学生を受け入れた私立学校側の動きは、日中両国それぞれの関連制度や留学生来日の流れなどに左右される傾向があった。ゆえに、この時期の留学生在籍校の全体像を把握するのは極めて難しいことである。とはいえ、この章の冒頭で述べた東京都公

⁶⁴ 同上、666頁。

⁶⁵ 「文部省直轄学校外国人特別入学規程」第1条、同上、666頁。

⁶⁶ 前掲『明治以降教育制度発達史』第4巻、667頁。

⁶⁷ 同上。

⁶⁸ 前章で述べた1903年に清政府が日本側と協議して定めた「約束章程」には駐日大臣又は留学生総監督の紹介が必要であると書かれているが、実施されなかったと見られる。

⁶⁹ 「清国留学生教育協議会」の詳細については、拙稿「『清国留学生協議会』について」（『アジア文化特集・教育の歴史と現在』第30号、2008年12月）を参照されたい。

⁷⁰ その19校は早稲田大学、法政大学、中央大学、明治大学、東洋大学、宏文学院、同文書院、経緯学堂、成城学校、東京実科学学校、東京鉄道学堂、東亜鉄道学校、大成学堂、東斌学堂、高等警務学堂、警監学校、同仁医業学校、実践女学校、大阪高等予備学校である。

文書館所蔵の申請書類群を利用して、可能な限り多くの私立学校を取り上げ、その清国留学生の入学に関する全体的な状況をまとめることを試みたい。

2. 各私立学校の分類と認可申請年月日などについて

前述の私立 28 校について、留学生教育に関する学科等の設置目的、認可申請年月日などを項目別にまとめた表 2-1 を作成した。表 2-1 を見ながら、この 28 校の概況をまとめよう。

これらの学校は、大抵二つの状況に分けられる。一つは専ら留日学生のために設けられた学校或いは学科（部）であり、もう一つはもともと日本人学生のために設立されたが後に留日学生のために新たに特別科或いは学部を増設したものである。

【表 2-1】

表2-1

通番	1	2	3	4	5	6
学校名	東京同文書院	弘(宏)文学院	私立東京日本語学校	私立振武学校	法政速成科	私立東洋学院(麹町区富士見町四丁目十二、十三番地明治義会中学校敷地内)
申請年月日	1902年1月18日	1902年4月10日	1903年2月14日	1903年8月24日	1904年4月26日	1904年5月14日
設置目的	本院ハ東京同文書院ト称シ東亜同文会直轄トス 第二章目的 第二条 本院ハ清国留学生ヲ收容シ各専門学校ニ入ルヘキ予備ノ学科ヲ授クル処トス	私立弘文学院ハ清国人ニ日本語及普通教育ヲ授クル処トス 本学院ハ又清国人ニ専門ノ学科ヲ授ケ日本人ニ清国語ヲ授クル課程ヲ設クルコトアルベシ其規則ハ別ニ之ヲ定ム		本校ハ清国留学生ノ将来陸軍々人タラント欲スル者ノ為メニ設クルモノニシテ他日陸軍士官学校若クハ陸軍戸山学校入学ノ予備教育ヲ為スモノトス		本校ノ目的ハ邦人ニハ清韓両語ヲ主トシ傍ヲ法制経済歴史地理等ノ諸学科ヲ授ケ清韓両国ノ留学生ニハ専ラ邦語ヲ科シ併セテ普通日新ノ學術ヲ授クル△アル
入学時期	入学期ハ第一及第二学期ノ始ヲ以テ例規トス但シ院長ノ見込ニ由リ臨時入学ヲ許シ相当ノ学級ニ編入スルコトアルベシ	入学ハ九月一日ヨリ同十五日ノ間ニ於テ許可スルモノトス 但学院院长ノ見込ニ依リ臨時入学ヲ許可スルコトアルベシ				
入学資格	清国人ニシテ年齢十五才以上ノ男子タルヘシ	本学院ニ入学スルヲ得ベキモノハ身体健全品行方正ニシテ清国普通ノ教育ヲ受ケタルモノトス		本校ニ入学シ得ヘキ者ハ年齢十六歳以上ニシテ本校所定ノ学科課程ヲ修ムルヲ得ヘキ素力アル者トス		邦人ハ品行端正身体健康ニシテ中学卒業ノ者及之ト同等ノ学カヲ有スルモノ 二外人ハ年齢満十五歳以上ノ者
出典(東京都立公文書館所蔵)	「明治三十五年文書類纂 第一種 学事 私立各種学校 第一 625 B6 1」	「明治三十五年文書類纂 第一種 学事 私立各種学校 第一 625 B6 1」	「明治三十六年文書類纂 第一種 学事 私立各種学校 第一 625 D5 3」	「明治三十六年 文書類纂 第一種 学事 私立各種学校 第二 625 D5 4」	「明治三十七年 文書類纂 第一種 学事 私立各種学校 第二 626 C5 11」	「明治三十七年 文書類纂 第一種 学事 私立各種学校 第二 626 C5 11」

7	8	9	10	11	12
私立経緯学堂	私立日清学堂	私立実践女学校	私立東京警監学校	私立大成学堂	私立済美学堂
1904年8月9日	1904年12月1日	1905年7月22日(学則改正)/1908年1月28日(再度学則改正)	1905年12月4日	1905年11月7日	1905年11月28日
本学堂ハ東亜先聖ノ大道ヲ経トシ西洋凡百年ノ學術ヲ緯トシ以テ親善諸國ノ子弟ノ我國ニ來遊スル者ヲ容受教育シ互ニ心志ヲ連絡シテ同文諸國ノ隆盛ヲ裨補スルコトヲ宗旨トス	本学堂ハ日清学堂ト称ス 目的 第二条 本学堂ハ大清国留学生ニ速成的の中等普通教育ヲナスヲ以テ目的トス		本校ハ清国留学生ノ為警察監獄ニ関スル事項ヲ教授シ実務ニ通曉セシムルヲ以テ目的トス	清国留学生ニ日本語ヲ教授スルト共ニ文部省規定ノ中学令ニ抛リ普通学ヲ教授スルヲ以テ目的トス	本学堂ハ清国留学生ニ普通科高等普通科及速成師範科ヲ授クルヲ目的トス
入学ハ每学期ノ初ニ於テスヘシ	本学堂入学ハ毎学年或ハ学期ノ始トス但臨時入学ヲ許スコトアルベシ		学生ハ每学期ノ始メニ入学セシムヘシ但シ欠員アルトキハ臨時入学ヲ許スコトアルベシ	生徒入学ノ期ハ毎学期ノ始ヨリ三十日以内トス但缺員アル場合ニ限り臨時入学ヲ許スコトアルベシ	
本学堂普通科ニ入学シ得可キノハ年齢十四歳以上ノ清韓両国男子ニシテ本課程ヲ修習シ得可キ学力ヲ有スル者トシ高等科ニ入学シ得可キ者ハ本学堂普通科ヲ卒業シタルモノ又ハ同等ノ学力ヲ有スル者トス	本学堂入学ハ清国公使ノ照会保証アルモノ或ハ留学生会館幹事ノ保証アルモノニシテ年齢十五歳以上本学堂所定ノ学科ヲ履修シ得ル者トス	清国留学生ハ漢文ノ素養ナル者トス 六 本教場入学ノ程度ハ漢文ノ素養アルモノトス*1 入学者の資格左の如し 一 中等科は年齢十五歳師範科は十七歳工芸科は十五歳以上の者 二 在学中他に係累なき者 三 在東京の日本人より保証人を出す者 四 身体健康品行方正なる者 五 公使館の紹介書ある者 三 中等科及師範科工芸師範科は生徒数四十人以上に至れば一班を開く各人数足らざれば隨機保証人と協定して特に班を開くことあるへし但十五人以上たるへし*2	本校学生タラシトスル者ハ左ノ各(号)ヲ具備スルモノニ限ル 一 年齢十八歳以上ノ者 二 品行方正ナ者 三 身体壯健ナル者 四 相当ノ学力ヲ有シ本校所定ノ学科ヲ修ムルニ差支ナシト認ムル者	第十七条 第一学期(及日語専修科 変更分)ニ入学ヲ許スベキ者ハ品行方正 身体健康ニシテ年齢満十二歳以上ニ達シ相当ノ学力ヲ有スル者タルベシ 第十八条 第二学期以上ニ入学ヲ許スベキ者ハ相当年齢ニ達シ前各学期ノ課程ヲ卒リタル者ト同等ノ学力ヲ有スル者タルベシ 前項入学者ノ学者ノ学力ハ前各学期ノ程度ニ於テ其各学科ニ就キ試験ニ依リテ檢定ス	入学ハ清国公館ノ紹介保証アル者ニ就キ之ヲ許ス
「明治三十七年 文書類纂 第一種 学事 私立各種学校 第二 626 C5 11」	「明治三十七年 文書類纂 第一種 学事 私立各種学校 第二 626 C5 12」	*1「明治三十八年文書類纂 第一種 学事 私立各種学校 第一 626 A5 8」、*2「明治四十一年分署類纂 学事 第一種 学事私立学校 第一卷 東京府文庫 628 c6 02」	「明治三十八年文書類纂 学事 62 6 A5 9」	「明治三十九年文書類纂 第一種 学事 私立各種学校 627 B5 25」	「明治三十九年文書類纂 第一種 学事 私立各種学校 第二 627 B5 2 3」

13	14	15	16	17
私立東洋学院(神田区今川小路一丁目五番地)	私立東亜鉄道学校	私立哲学館日清高等学部	(東亜青年会附属)私立東亜公学	私立路鉱学堂
1906年2月22日	1906年3月2日	1906年3月2日	1906年6月23日	1906年6月24日
本院ハ清国留学生ノ男子ニ日語本院ハ清国留学生ノ男子ニ日語日文学ヲ教授シ自由ニ対話シ自在ニ日本文ヲ解釈シ得ル力ヲ養成シ以テ各学校ニ入学スルヲ備フ為サシムルヲ以テ目的トス	本校ハ男子清国留学生ノ為メニ鉄道学ヲ教授シ併セテ日語及普通各学ヲ授クルヲ以テ目的トス		本校ハ清国留学生ノ為メニ高等普通教育ヲ授クルヲ以テ目的トス	本学堂ハ専ラ清国留学生ノ為ヲ鐵路及ヒ鉾山ニ関スル学科ヲ教授スルヲ以テ其目的トナス
入学ハ各学期ノ初メニ之ヲ行フ 但時宜ニ依リ臨時入学セシムルコトアルベシ	本校ハ毎学年ノ始メニ於テ入学ヲ許可ス 但各科ニ欠員アル時ハ臨時入学ヲ許スコトアルベシ		生徒ノ入学ハ毎年一回即学年ノ始メニ於テ之ヲ許ス 但シ学期ノ始メニ於テ補欠員ヲ募集スルコトアルベシ	生徒ヲ入学セシムル時期ハ毎学期ノ始トス
入学資格 初等科 身体健全品行方正ナル満十五歳以上ノ男子ニシテ漢字ヲ解シ得ハ者トス 高等科 身体健全品行方正ナル満十五歳以上ノ男子ニシテ初等科修了以上ノ学力ヲ有スルモノトス	本校ニ入学セントスル者ハ年齢満十五歳以上身体強壯品行方正志望堅固ノ男子ニシテ清国公館ノ紹介アルヲ要ス 第十八条 予科ニ入学セントスル者ハ相当学力アルヲ要ス 本科第一学年ニ入学セントスル者ハ左記各号ノ一ニ該当スルヲ要ス 一 本校予科ヲ修了シタル者 二 本校予科修了者ト同等以上ノ学力証明書ヲ有スル者 三 本校ノ検定ヲ経タル者 高等予科第一学年ニ入学セントスル者ハ本科第一学年ニ入学スル者ト同等資格アルヲ要ス 本科第二学年及高等予科第二学年ニ入学セントスル者ハ左記各号ノ一ニ該当スルヲ要ス 一 本校本科第一学年及高等予科第一学年修了者ト同等以上ノ学力証明書ヲ有スル者 二 本校ノ検定ヲ経タル者		入学セント欲スル者ハ入学願書及学業履歴書ニ日本所在清国公館(公使館又ハ学生監督)ノ紹介書ヲ添付シテ本校ニ願出ズベシ以上ノ条件ヲ具備セル者ハ本校ニ於テ酌定ノ上又ハ試験ヲ経テ相当級ニ編入スベシ	本学堂ニ入学セントスルモノハ清国公使ノ紹介ニ係リ品行方正身体健全ニシテ本学堂ノ学科ヲ学習シ得ト認ムルモノニ非サレバ許可ヲ與ヘス
「明治三十九年文書類纂 第一種 学事 私立各種学校 第二 627 B5 23」	「明治三十九年文書類纂 第一種 学事 私立各種学校 第一 627 B5 22」	「明治三十九年文書類纂 第一種 学事 私立各種学校 第二 627 B5 23」	「明治三十九年文書類纂 第一種 学事 私立各種学校 627 B5 25」	「明治三十九年文書類纂 第一種 学事 私立各種学校 第三 627 B5 24」

18	19	20	21	22
私立東京高等警務学堂	私立東京実科学校	私立志成学校	私立東京鉄道学堂	私立成女学校
1906年9月25日	1906年11月24日 学則改正	1907年2月14日	1907年2月21日	1907年3月20日 学則改正
本学堂ハ専ラ清国留学生ニ対シ警察ニ関スル學術ヲ教授スルヲ以テ目的トス	目的 第四条 本校ハ主トシ物理学化学数学博物学農林学等ヲ教授シ理科的知識技能ヲ養成スルヲ目的トス 第五条 前条ノ目的ヲ達スルガ為メ本校ニハ高等理工豫科理化学専修科ヲ設ク又清国留学生ノ為ニ特ニ普通科師範科及理科補習科ヲ置ク 旧則第四条ヲ修正シ博物学専修科ヲ加ヘタリ是レ第四条ノ理由ニヨル又新ニ清国留学生特設科ヲ設ケタリ	本校ハ清国留学生ノ男子ニ普通学ヲ教授スルヲ以テ目的トス	本学堂ハ専ラ清国留学生ノ為メニ設立シ鉄道学ノ教授ヲ以テ目的トス	本校支那女学生部ハ支那留学女学生に普通及師範教育を授くるを以て目的とす
	本校ノ入学期ハ毎学年ノ初トス 但シ欠員アル時ハ選考ヲ経テ臨時入学ヲ許スコトアルベシ	入学ハ学年及学期ノ始メニ於テ之ヲ許ス	入学期ハ毎学年及毎学期ノ始トス	本部入学の期は毎学期の始とす
本学堂定員ハ五百名ト定メ年齢十八歳以上ノ男子ニシテ本学堂ノ学生タルニ適スル学カヲ有スルモノヲ入学セシム	普通科 師範科 理科補習科三科ハ年齢十二年以上ニシテ本科ヲ修ムルニ足ル相当ノ学カヲ有シ品行方正ナルモノ	入学者ハ年齢十四歳以上二十五歳以下ノ男子ニシテ清文ノ素養ヲ有シ清国公使館ノ紹介アル者ニ限ル	本学堂ニ入学セントスルモノハ左ノ資格ヲ有シ清国公使館ノ紹介アルモノニ限ル 予科 身体健全品行方正年齢満十六歳以上ノ男子ニシテ本学堂ノ課程ヲ履修スルニ足ルヘキ学力アルモノトス 本科 身体健全品行方正年齢満十七歳以上ノ男子ニシテ予科ヲ修了シタルモノ又ハ之ト同等以上ノ学力アルモノトス	本部に入るべきものは普通科は年齢十四歳以上二十歳以下師範科は二十歳以上三十歳以下とす
「明治三十九年文書類纂 第一種 学事 私立各種学校 627 B5 25」	「明治三十九年 文書類纂 学事 627 B5 25」	「明治四十年文書類纂 第一種 学事 私立学校 第一 627 D5 1」	「明治四十年文書類纂 第一種 学事 私立学校 第一 627 D5 1」	「明治四十年 文書類纂 第一種 学事 私立学校第二 627 D5 2」

23	24	25	26	27	28
私立東京専門予備学院	私立東京同仁医薬学校	早稲田大学清国留学生部	私立東京工科学学校	私立成城学校	私立東京数学学院
1907年7月8日	1907年7月25日	1907年9月10日	1907年12月13日	1907年12月19日	1908年9月24日
本院ハ清国留学生ヲシテ各種学校ニ入学スルニ必要ナル学科ヲ教授スルヲ以テ目的トナス	本校ハ清国留学生ノ為メ医学薬学ノ教授ヲ為シ以テ医師軍医薬剤師ヲ養成スルモノトス	早稲田大学清国留学生部ハ特ニ清国留学生ノ為メニ設立シ日本語普通学及師範教育ヲ授クルヲ以テ目的トス		本部ハ清国学生ノ為メニ中等普通学科ヲ授クルヲ以テ目的トシ其修業年限ハ三箇年トス	
入学ノ期ハ毎学期ノ始トナス		本部ハ毎学年ノ初メニ入学ヲ許ス			
品行方正ニシテ左ノ資格ヲ有スル者ニシテ清国公館ノ紹介ヲ経ル者ハ入学ヲ許可ス 一 日本中学校三学年修了者 二 学力程度日本中学校三学年以上ノ学校ヲ卒業シ又ハコレト同等以上ノ学力ヲ有スル者 本院第二年級又ハ三年級ニ入学セント欲スル者ハ前学年級ノ各学科ノ試験ニ応シ合格シタル者ニ限り入学ヲ許可ス	凡ソ本校ニ入学セント欲スルモノハ保証人連署ノ上左記ノ願書ニ履歴書及清国公使館ノ紹介書ヲ添ヘ差出スヘシ 但年齢満十八年以上ニシテ清国中学堂ニカ年以上修業セシモノ又ハ之ト同等以上ノ学力ヲ有スル者タルヘシ)	入学セント欲スル者ハ履歴書保証人連署ノ入学願書及ビ清国公使館ノ紹介書ヲ添ヘ入学費ト共ニ本部ニ差シ出シ許可ヲ請フベシ	清国留学生ニシテ本校ニ入学セント欲スル者ノ為メニ特ニ普通科ヲ設ケ但シ普通科ノ修業年限ハ一カ年トス 第二条 普通科ノ学科ハ日本語ヲ主トシテ兼ネテ必要ト認メタル普通ヲ課ス 第四条 普通科学生ニシテ学年試験ニ合格シタル者ハ予科第一学期ニ入学セシムルモノトス	学生ノ入学ハ「年齢満十二年以上ニシテ品行端正 身体強健ノ者ニ限り清国公館ノ紹介保証アルモノニ就キ人員ヲ定メ之レヲ許ス」但第二年以上ノ学班ニ入学ヲ望ムモノハ相当ノ試験ヲ施シ学力検定ノ上之レヲ許スコトアリ	特別科 本科者為清国留学生所設而其程度與本院全学科相同 学級及開班期與第四条相同
「明治四十年文書類纂 第一種 学事 私立学校第三卷 627 D5 4」	「明治四十年文書類纂 第一種 学事 私立学校第三卷 627 D5 3」	「明治四十年文書類纂 第一種 学事 私立学校 第五卷 627 D5 5」	「明治四十一年分署 類纂 学事 第一種 学事私立学校 第一卷 東京府文庫 628 C6 02」	「明治四十年文書類纂 第一種 学事 私立学校 第五 627 D5 5」	「明治四十一年文書類纂 学事 第一種 私立学校 第五卷 東京府文庫 628 C6 6」

もともと日本人の学生を教育するための学校例としては、女子留学生を収容する代表的な学校である実践女学校（通番 9）が挙げられる。この学校は 1899 年に日本人女性のために設けられた学校で、1905 年 7 月に学則改正を申請して「清国女子速成科」を増設した。また、東京実科学学校（通番 19）の場合は、「私立実科学学校学則」の第 4 条によると、「本校ハ主トシテ物理学化学数学博物学農林学等ヲ教授シ理科的知識技能ヲ養成スル」ことを目的とし、専ら清国留学生のために設立されたものではなかったことが分かるが、第 5 条に「前条ノ目的ヲ達スルガ為メ本校ニハ高等理工豫科理化学専修科ヲ設ク又清国留学生ノ為ニ特ニ普通科師範科及理科補習科」を置くとしている。すなわち、当該学校では日本人学生を収容する高等理科予科と理化学専修科以外に、別に清国留学生を入学させるために普通科・師範科・理科補習科を設置したのである。

これらの清末の留日学生を教育する学校の創設或いは学科の設置は、留学生の来日状況や清国側の留学政策の変化などに影響される傾向があるので、以下清国側の留学政策を参照しながら各学校の具体的な認可申請の詳細を見る。

表 2-1 の申請年月日を確認すれば、その時期は 1902 年と 1903 年に 2 校ずつ、1904 年と 1905 年に 4 校ずつ、1906 年に 7 校、1907 年に 8 校、1908 年に 1 校となっている。1906 年と 1907 年は清末の留日学生の教育を目的とした私立学校の申請書類の提出が最も増えた時期である。1906 年～1907 年は留日学生の人数がピークを迎えた時期であるが、1906 年の後半から、清政府側は国内の中学堂卒業者あるいはそのレベルに相当する学歴を持つ者に限り留学を許可することで留学資格を制限しはじめ、さらに、1906 年末から 1907 年にかけて速成教育の廃止を徹底することにした。1906 年の前半は速成教育も最盛の時期であったため、この年に留学生教育の学校が増えたものと考えられる。1907 年に申請書類を提出した学校は、1906 年に申請書類を提出した学校と比べると修業年限に変化が見られる。修業年限を見れば、私立の予科 1 年と本科 3 年を設置している東京鉄道学堂（通番 21）と私立東京同仁医業学校（通番 24）、進学準備のために普通科 1 年を設置している東京工科学学校（通番 26）のほかは、3 年と決められている。これは清国側の速成教育廃止政策に日本側が応じたことによるものだろう。このような動きは、1906 年 11 月に学則改正の申請書類を提出した東京実科学学校が清国留学生のために設けた普通科と師範科をいずれも修業年限 3 年としたことにも見られる。すなわち、1906 年 8 月清国側が速成教育の廃止を公表してから、日本側の学校は徐々に速成教育を避けるようになったのである。なお、1906 年 9 月以前に申請書類を提出した学校は、予科 1 年と鉄道関連の業務を教授する本科 3 年を設定した東亜鉄道学校（通番 14）と、「予科一年本科三年選科三年以内」と設定した東亜公学（通番 16）の 2 校以外の修業年限は、1 カ年、2 カ年、2 カ年半となっており、いずれも速成教育を中心とした留学生教育であったことがわかる。また、弘（宏）文学院の場合は学則に修

業年限 3 カ年と書かれているが、実際は普通科であってもその修学年限は 11 カ月から 2 年 10 カ月までまちまちであり⁷¹、1906 年まではほとんど速成教育を実施していた。

なお、すでに留学生教育を実施していたいくつかの学校は、清国側の速成教育廃止に従って修業年限を 3 年まで延長するため、新たに学則改正の申請書類を提出している。これらの学校の中で、直ちに反応したのは東亜鉄道学校（通番 14）である。1906 年 10 月東亜鉄道学校の設立者である笠井愛次郎は、速成科を廃止するという理由で学則変更の認可願を東京府知事宛てに提出している⁷²。また、多くの留学生が速成科に在籍していた法政大学（通番 5）は、1907 年 2 月に清国留学生普通科設置の認可願を出しているが⁷³、それは速成教育廃止への対応策であると考えられる。

さらに、同じく多くの留学生が在籍した経緯学堂（通番 7）は 1907 年 5 月に学則改正の認可願を提出したが⁷⁴、その改正理由は以下のようなものである。

一從來章程ニハ普通科ノ修業年限ヲニヵ年トシルトキ清韓国人教育ノ経験ニ徴スルニ短年月ニテ充分ノ効果ナキ故改正章程ニハ三ヵ年トセリ。

（二略）

三從來規則ニハ師範科ヲ設ケナキモ清国ノ現状ニ鑑ミ之ヲ設ケタリ師範科ノ課程最初ノニヵ年は全ク普通科ト同シケレバ教育上便宜ノ為メ普通部ニ置キタリ。

四從來章程ニハ高等科及ヒ日語法学警務ニ関スル速成科ヲ規定シタルトキ其必要ナキニ付キ之ヲ省ケリ。⁷⁵

上記の内容をみれば、旧章程で普通科の修業年限を 2 年としたが、改定章程では 3 年に延長して、新たに設置した師範科の修業年限も同じ 3 年にしたとある。また、もともと修業年限 1 年の高等科及び速成を目的として設置した別科（日本語、法学、警務の 3 科）（旧章程）を無くしている。

ようするに、速成教育を廃止するという清政府の方針に従い、各学校はそれに応じて学則改正や新たな学科設置などを行い⁷⁶、留日学生の進学に便宜を図るために予科を設置した以外、凡ての私立学校は修業年限を 3 年まで延長したことが分かる。

3. 入学制度及び入学時期について

前述した 1905 年の文部省「清国人ヲ入学セシムル公私立学校ニ関スル規程」と 1906 年 11 月の「清国留学生教育協議会」で協議された速成教育の廃止などを踏まえながら、各学校の入学制度及び入学時期について見ていく。表 2-1 によって整理すると、入学制度は正

⁷¹ 宏文学院「留学生数の推移（1902年4月～1906年10月）」、前掲蔭山雅博「宏文学院における中国人留学生教育―清末期留日教育の一端」61頁を参照。

⁷² 「明治三十九年 文書類纂 学事 第一種 627 B5 25」。

⁷³ 前掲法政大学大学史資料委員会『法政大学史資料集 第十一集』14頁。

⁷⁴ 「明治四十年文書類纂 第一種学事私立学校第一 627 D5 1」。

⁷⁵ 同上。

⁷⁶ 宏文学院も学科設置などを改組した。その詳細は蔭山雅博「宏文学院における中国人留学生教育の展開―清末期留日教育の一端（二）―」（斎藤秋男編『教育の中の民族―日本と中国』明石書店、1988年）を参照。

規入学と臨時入学の二種類があったことが分かる。たとえば、同文書院（通番 1）の場合は「入学期ハ第一及第二学期ノ始ヲ以テ例規トス」とし、通常は、一学期及び二学期の始めに入学生を受け入れている。一方、但し書きに「院長ノ見込ニ由臨時入学ヲ許シ相当ノ学級ニ編入スルコトアルベシ」とあり、臨時入学の方途も用意している。そのほか、通番 2、8、10、11、13、14、16、19 の 8 校の事例においても同様の制度を確認できることから、留日学生教育の学校においては、一般に正規入学の他に臨時入学もあったといえる。

各留日学生教育学校の入学制度は類似したものではあるが、入学時期については若干の相違がみられる。正規入学についてみると、東洋学院（通番 13）の場合、その入学時期は「入学ハ各学期ノ初メニ之ヲ行フ」、日清学堂（通番 8）では「本学堂入学ハ毎学年或ハ学期ノ始トス」、大成学堂（通番 11）では「生徒入学ノ期ハ毎学期ノ始ヨリ三十日以内トス」、東亜鉄道学校（通番 14）では「本校ハ毎学年ノ始メニ於テ入学ヲ許可ス」としている。正規入学の入学時期は、概ね毎学期の始めに行うもの（通番 1、7、10、11、13、23）、学年の始めに行うもの（通番 14、16、19）、毎学年あるいは毎学期の始めに行うもの（通番 8、20、21）、毎学期始まってから一定期間内に行うもの（通番 2、11）との四種の形態に分けることができる。

臨時入学についてみると、同文書院（通番 1）、宏文学院（通番 2）では、院長等の判断により適宜その入学を許可するものとしているが、それ以外（通番 10、11、14、16、19）は欠員が出た場合にのみ入学を許可するとしており、院長等の判断による場合と、欠員がある場合とがある。

4. 入学資格について

次に入学資格について見ると、各学校とも年齢、健康状況、学習歴の三つの条件、あるいはそのいずれかを条件として課している。まず一般入学の年齢要件について見ると、表 2-1 通番 2、3、5、15、16、17、23、25、26、28 の計 10 校以外のすべての留日学生教育機関において、入学者の年齢を 12 歳から 18 歳までと規定している。12 歳を入学年齢とする学校は大成学堂（通番 11）、東京実科学校（通番 19）、成城学校（通番 27）の 3 校、14 歳を入学年齢とする学校は経緯学堂（通番 7）と志成学校（通番 20）の 2 校、15 歳を入学年齢とする学校は同文書院（通番 1）、東洋学院（通番 6）、日清学堂（通番 8）、東洋学院（通番 13）、東亜鉄道学校（通番 14）の 5 校、16 歳を入学年齢とする学校は振武学校（通番 4）、と東京鉄道学堂（通番 21）の 2 校、18 歳を入学年齢とする学校は東京警監学校（通番 10）、東京高等警務学堂（通番 18）、東京同仁医薬学校（通番 24）の 3 校である。これらの学校は入学に際しての最低年齢を示しているが、そのうち志成学校のみは「年齢十四歳以上二十五歳以下」として年齢の上限を設けている。また実践女学校（通番 9）の場合は、「中等科は年齢十五歳師範科は十七歳工芸科は十五歳以上の者」とし、成女学校（通番 22）の場合は「普通科は年齢十四歳以上二十歳以下師範科は二十歳以上三十歳以下とす」と定めて

おり、女子留学生を受け入れる 2 校では学科によって入学年齢に若干の違いがあることがわかる。

続いて健康状況等の条件について見てみよう。宏文学院（通番 2）は「本学院ニ入学スルヲ得ベキモノハ身体健全品行方正」と記し、入学生に対して「身体健全」「品行方正」であることを求めている。そのほか、東京警監学校（通番 10）、大成学堂（通番 11）、東洋学院（通番 13）、東亜鉄道学校（通番 14）、路鋳学堂（通番 17）、東京実科学学校（通番 19）、東京鉄道学堂（通番 21）、東京専門予備学院（通番 23）、成城学校（通番 27）など計 9 校も留学生の身体と品行についての条件を示している。こうした内容は清国留学生教育機関における入学条件として、一般的であったといえよう⁷⁷。

一般入学における学習歴の条件について見ると、宏文学院（通番 2）の場合は、「清国普通ノ教育ヲ受ケタルモノトス」と規定し、その証明としては「履歴書ヲ添ヘ」ることを求め、履歴書により、審査された。また振武学校（通番 4）の場合は、「本校所定ノ学科課程ヲ修ムルヲ得ヘキ素力アル者」であることを証するための資料として、入学願書に「来朝前後ノ履歴書」を添付するよう規定している。日清学堂（通番 8）は「本学堂所定ノ学科ヲ履修シ得ル者トス」と規定し「入学願書及履歴書」の提出を求めている。他に実践女学校（通番 9）、東京警監学校（通番 10）、路鋳学堂（通番 17）、東京実科学学校（通番 19）、東京同仁医薬学校（通番 24）等も同様の規定を設けている。各学校の条件は、細部にわたって一致しているわけではないが、希望する学科で学業に専念できる学力を求めていることは同じで、多くは書類選考のみで入学を許可していた。

こうした中で入学試験を行う学校もあった。同文書院（通番 1）の場合は「入学志願者ハ甲号ノ書式ニ依リ学業履歴書ヲ添ヘ本院ニ願出デ規定ノ試験ヲ受クベシ 但シ院長ノ見込ニ由リ入学試験ヲ省略スルコトアルベシ」とし、入学志望者に対する学習歴に関する規定はなく、学業履歴書を提出させた上で、所定の試験を行うとしていた。しかし「但し書き」では、院長の見込により無試験で入学することもできるように規定している。

以上、各学校の入学資格として、年齢、健康状況及び学習歴をその項目別に見てきた結果、一般入学の場合は、その入学年齢は 12 歳から 18 歳までで、15 歳以上の学校が最も多く、健康状況については多くの学校が留学生について身体が健康で、品行方正であることを求めていた。学習歴については各学校の学科を履修する学力があることを求めた。なかには同文書院のように入学試験を行うことを基本とする学校もあったが、書類選考によって入学を許可することが多数であった。

5. 入学の諸手続きについて

次に各学校における入学に関する手続きについて見る。表 2-2（表 2-1 と同じ資料により作成）のほとんどの学校において、入学の際に、入学願書及び履歴書（或いは学力証明書）

⁷⁷ なお、陸軍軍人を育成する振武学校（表 2-2 の通番 4）では、「留学生監督委員長入学願書ヲ受領シタルトキハ身体検査ヲ為サシメ合格者ノ入学時日ヲ留学生総監督ニ通知スルモノトス」と定め、身体検査を課している。

表2-2

通番	1	2	3	4	5	6	7	8	9
学校名	東京同文書院	弘(宏)文学院	私立東京日本語学校	私立振武学校	法政速成科	私立東洋学院(麹町区富士見町四丁目十二、十三番地明治義会中学校敷地内)	私立経緯学堂	私立日清学堂	私立実践女学校
入学手続きに関する書類	入学許可ヲ得タルモノハ乙号ノ書式ニ依リ保証人ヨリ在学保証書ヲ差出スベシ但シ保証人ハ本院ノ承認ヲ得タルモノニ限ル	入学志願ノ者ハ左式願書ニ履歴書ヲ添ヘ保証人一名(日本人又ハ清国人)ノ連署ヲ以テ学院院长ニ願出ツベシ保証人タルヲ得ベキモノハ東京市又ハ横浜市ニ住シ清国公使館又ハ本学院ニ於テ相当ト認メタル者ニ限ル		入学志望者ハ規定ノ入学願書ニ左ノ書類ヲ添ヘ清国政府ヨリ派遣セラシタル留学生総監督ヲ経テ留学生監督委員長ニ願ヒ出ツベシ 一 総督、巡撫等ノ如キ責任アル清国官吏ノ保証書若クハ依頼状 二 留学生総監督ノ保証状 三、来朝前後ノ履歴書但シ入学願書第二第三項ノ保証状書式ニ後ノ掲ク 留学生監督委員長入学願書ヲ受領シタルトキハ身体検査ヲ為サシメ合格者ノ入学時日ヲ留学生総監督ニ通知スルモノトス		入学セントスルモノハ第一号書式ノ入学願書ニ第二号書式ノ学業履歴書及入学ヲ添ヘ申込ムヘ	入学ヲ願フ者ハ左ノ書式ニ從ヒ保証人連署ノ入学証書及履歴書ヲ本学堂ニ提出スヘシ 保証人ハ東京市又ハ横浜市ニ居住スルモノニシテ当該国公使館又ハ本学堂ノ認メテ確實ト為ス者ナルコトヲ要ス	本学堂入学ハ清国公使ノ照会保証アルモノ或ハ留学生会館幹事ノ保証アルモノニシテ年齢十五歳以上本学堂所定ノ学科ヲ履修シ得ル者トス 本学堂ニ入学セント欲スルモノハ左ノ入学願書及履歴書ヲ差出スベシ	在東京ノ邦国人より保証人を出す者 公使館の紹介書ある者
10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
私立東京警監学校	私立大成学堂	私立済美学堂	私立東洋学院(神田区今川小路一丁目五番地)	私立東亜鉄道学校	私立哲学館日清高等学部	(東亜青年会附属) 私立東亜公学	私立路鉦学堂	私立東京高等警務学堂	私立東京実科学校
入学志願者ハ書式ノ入学願書及履歴書ニ清国公使館ノ紹介書ヲ添ヘ本校ヘ差出シ其承認ヲ受クヘシ 保証人ハ清国公館員、留学生監督、学生会館幹事、其他東京横浜居住ノモノニシテ本校ニ於テ適当ト認ムルモノタルヲ要ス	入学志願者ハ清国公館ノ紹介ニ拠リ入学願書及学業履歴書ヲ差出スベシ	入学ヲ乞フ者ハ左式ノ願書ニ履歴書ヲ添ヘテ出願スヘシ	入学セントスルモノハ別記様式ニ依リ入学願書ヲ差出スベシ 保証人ハ東京市内ニ居住スル丁年以上ノ戸主タルベキヲ要ス但清国公館或ハ留学生監督ノ保証書ヲ添付シタル時ハ此限りニアラズ	入学セントスル者ハ規定書式(甲号)ニ依リ入学願書ヲ提出シ其ノ許可ヲ受クベシ 第十七条ノ入学許可ヲ得タル者ハ規定書式(乙号)ニ依リ本校ノ適当ト認ムル保人連署ノ在学証書ニ入学金ヲ添ヘ本校ニ提出スベシ		入学セント欲スル者ハ入学願書及学業履歴書ニ日本所在清国公館(公使館又ハ学生監督)ノ紹介書ヲ添付シテ本校ニ願出ズベシ以上ノ条件ヲ具備セル者ハ本校ニ於テ酌定ノ上又ハ試験ヲ経テ相当級ニ編入スベシ	入学志願者ハ左ノ書類ヲ差出スベシ 一 入学願書 二 学業履歴書ノ保証人ハ東京市ニ住居スル成年以上ノ男子ニシテ本学堂ニ於テ保証人ヲ不適当ト認ムルトキハ之ヲ変更セシムル事アルベシ 保証人居住所ヲ転シタルキハ其都度之ヲ届出ツベシ	本学堂ニ入学セント欲スルモノハ左記ノ入学願書ニ本邦所在ノ清国公館ノ紹介書ヲ添ヘテ差出シ可シ(別紙)	入学志願者ハ願書ニ履歴書ヲ附シ保証人連印ノ上入学金ニ円ヲ添ヘ本校ニ差出スベシ其書式左ノ如シ但シ清国留学生ハ清国公館ノ紹介書ヲ添付スベシ / 保証人ハ東京市ニ住居シ丁年以上ニシテ独立ノ生計ヲ立ツルモノタルベシ 旧則第十九条ヲ修正シテ本条トス而シテ旧則ノ但書ヲ削除シタルハ清国公館ノ紹介書ヲ添付スベキ公規アルニヨル
20	21	22	23	24	25	26	27	28	
私立志成学校	私立東京鉄道学堂	私立成女学校	私立東京専門予備学院	私立東京同仁医薬学校	早稲田大学清国留学生部	私立東京工科学学校	私立成城学校	私立東京数学学院	
	本学堂ニ入学セント欲スルモノハ左ノ書式ニ從ヒ保証人連署ヲ以テ願書ヲ差出シ許可ヲ受クベシ(書式別紙) / 保証人ハ本学堂ニ於テ相当ト認ムル者ニ限ル / 本人又ハ保証人氏名本籍現住地ノ変更ノ場合モ亦同ジ	入学を願ふものは願書履歴書を具し保証人連印本校□□出づべしその書式左の如し / 入学を願ふものは凡て清国公使の照会□□□べし	本院ニ入学セント欲スル者ハ先ツ入学願書及履歴書ニ入学料ヲ添ヘ幹事ヘ差出スヘシ	凡ソ本校ニ入学セント欲スルモノハ保証人連署ノ上左記ノ願書ニ履歴書及清国公使館ノ紹介書ヲ添ヘ差出スヘシ	入学セント欲スル者ハ履歴書保証人連署ノ入学願書及ビ清国公使館ノ紹介書ヲ添ヘ入学費ト共ニ本部ニ差シ出シ許可ヲ請フベシ / 保証人ハ東京市若クハ横浜市在住者ニシテ清国公使館又ハ本大学ノ確實ト認ムル者ニ限ル				